

# 上向きになつた県民所得

三十八年県民所得は

生産所得二千五百億円を突破!!

前年に比べ一四・五%の伸び

まえがき

本県では、このほど昭和三十八年の県民所得を公表しました。この県民所得は県経済の規模や成長の度合を計る最も大切なものさしともいべきもので、県の産業経済を効果的に押し進めるうえにはなくてはならないものです。

## ■ 国の平均所得を上回る

昭和三十八年の国民経済は、「好況感なき景気上昇」の年と

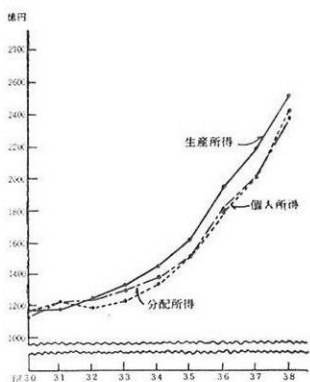
は、前年同様一・四%の水準を維持しました。

これに対し分配所得は、国の伸びを上回り二千三百八十億円に達し、前年に比べ一八・三%の伸びとなり、なかでも勤労所得は着実な伸びをみせ千百四十六億円とあと一息で全体の半分を占めるまでになりました。

つぎに、県民が、個人々々として受取る所得の総額は、二千四百二億円で前年に比べると一八・三%の増となり、分配所得と同じく個人所得も国を上回る順調な伸びを示しました。(図1参照)

また、この個人所得がどのように使われたかを個人支出のなかの、飲食費、被服費、あるいは住居費等の消費支出についてみますと、一人当りにして、八万五千七百九円で前年に比べて一三・五%の増加となり、国民一人当りの約七二%に相当しております。

【図1】 県民所得の推移



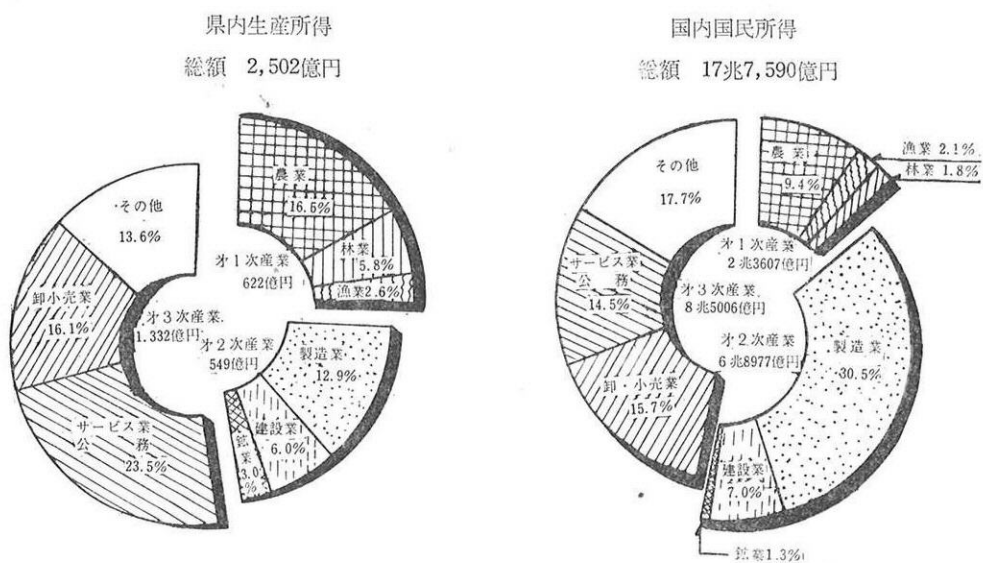
以上が昭和三十八年の県民所得を各系列別に眺めたあらましですが、これを物価の値上りを調整した実質成長率でみると、いづれも三十年から三十七年までの平均成長率を上回り

いわれ、国民所得は十七兆八千億円と前年に比べ十四・六%の増加でした。

ところで本県経済は、三十七年末から三十八年初にかけての雪害や、四月以降の長雨による農業生産の停滞が大きくひびきました。反面、商業・サービス業・工業などの大きな増加に支えられて、三十八年の県内生産所得は国民所得の伸びとほぼひとしく、前年に比べ十四・五%増の二千五百二億円に達しました。

この結果、国民所得に対する県内生産所得の占める割り合い

【図2】 県民所得と国民所得との産業構成比較 (生産所得)



生産所得で九・六%、分配所得一三・五%、個人所得一三・六%の伸びとなり、これからみて三十八年の熊本県経済は、総じ

統計調査課